

(様式 1 - 3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	9	事業名	須賀川市災害公営住宅整備事業（東町地区）	事業番号	D-4-1
交付団体	須賀川市		事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費	151,210（千円）		全体事業費	151,210（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者などのうち、個人で住宅を再建することが困難な被災者に対して、安定的な生活再建を支援し、入居者の利便性を確保するため、市街地に災害公営住宅の整備を行う。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：20 戸 整備手法：建設（20 戸）</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 需要把握調査、国直轄調査による基本計画策定、建設候補地選定、用地交渉</p> <p><平成 25 年度> 入居意向調査、用地取得、測量調査・地質調査、基本設計・実施設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、平成 24 年 3 月 31 日現在で、1,249 棟となっており、その他の被害は、大規模半壊 418 棟、半壊 3,084 棟、一部損壊 10,516 棟となっている。</p> <p>また、応急仮設住宅の入居状況は 157 世帯 377 人、福島県借上げ住宅入居状況は 410 世帯 1,026 人となっている状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	10	事業名	須賀川市災害公営住宅整備事業（南町地区）	事業番号	D-4-2
交付団体		須賀川市	事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費		146,370（千円）	全体事業費	146,370（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者などのうち、個人で住宅を再建することが困難な被災者に対して、安定的な生活再建を支援し、入居者の利便性を確保するため、市街地に災害公営住宅の整備を行う。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：20 戸 整備手法：建設（20 戸）</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 需要把握調査、国直轄調査による基本計画策定、建設候補地選定、用地交渉</p> <p><平成 25 年度> 入居意向調査、用地取得、測量調査・地質調査、基本設計・実施設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、平成 24 年 3 月 31 日現在で、1,249 棟となっており、その他の被害は、大規模半壊 418 棟、半壊 3,084 棟、一部損壊 10,516 棟となっている。</p> <p>また、応急仮設住宅の入居状況は 157 世帯 377 人、福島県借上げ住宅入居状況は 410 世帯 1,026 人となっている状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	